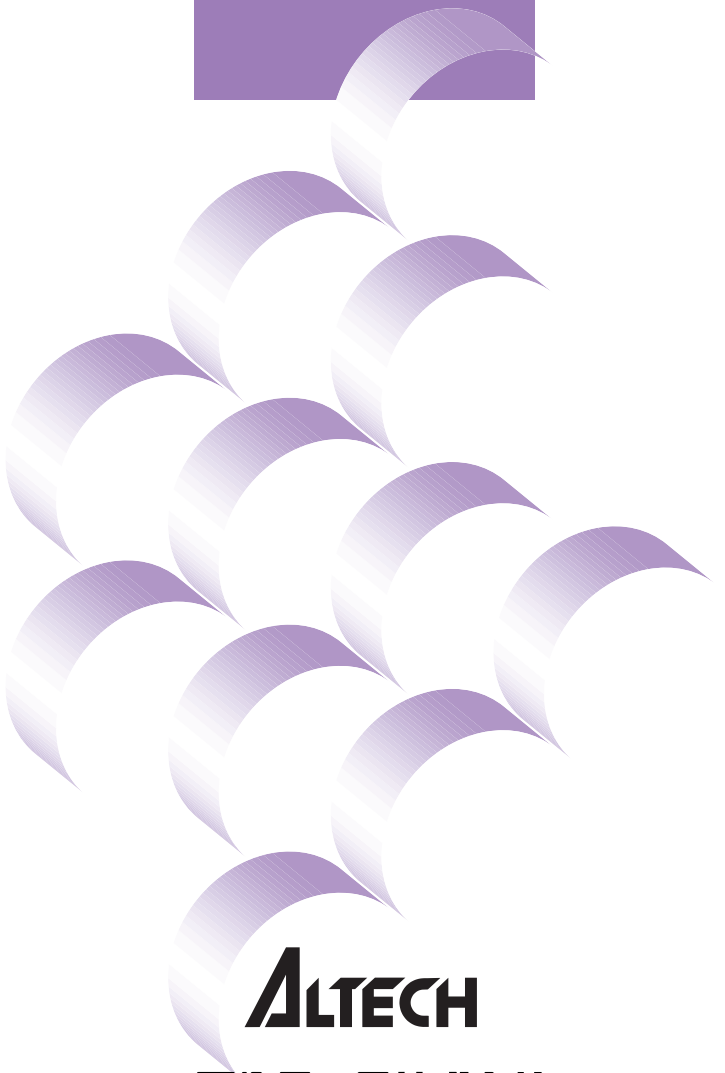


# 第29期 営業のご報告

平成15年12月1日から  
平成16年11月30日まで



**ALTECH**

**アルテック株式会社**

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第29期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）の営業の概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、依然として雇用情勢に厳しさが残るものの、米国・中国経済に牽引された輸出の拡大を背景に企業収益が改善し、民間設備投資の好転、個人消費の持ち直しなど、比較的堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社は既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の確保に努め、社会の要請およびお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

また、産業構造のグローバル化に対応するためアジア地域を一つの有力な経済圏として捉え、その中心となる中国に、ペットボトル用ブリフォームの製造を目的とする現地法人を、前期の蘇州（子法人等）に引き続き、当期におきましては広州（子法人等）、深圳（関連会社）に設立いたしました。

この結果、売上高につきましては、紙関連分野および印刷関連分野が前期を下回りましたが、プラスチック関連分野、情報メディア関連分野およびその他の分野が前期を上回ったために、全体としての連結売上高は、302億3千7百万円（前期比5.0%増）となりました。

利益面につきましては、受注段階において付加価値の高い案件の獲得に努め、低利益率の案件が減少したものの、蘇州および広州の中国現地法人2社における生産ラインの不具合発生のため本格生産稼働が遅れたことが影響し、売上総利益率は前期比1.9ポイントの改善にとどまりました。連結営業利益は、低コスト経営に努め、販売費及び一般管理費の発生を抑制したことにより、3億6千5百万円（前期は2億5千6百万円の連結営業損失）となりました。連結経常利益は、中国現地法人の生産設備投資のための有利子負債の増加に伴い支払利息が増加したこと、中国現地法人の開業費償却が発生したことにより2億8千万円（前期は4億4千4百万円の連結経常損失）となりました。連結当期純損益は、投資有価証券評価損4千万円、役員退職慰労金1億3千5百万円および当社販売機械の不具合に関し得意先から提起されていた損害賠償請求訴訟に係る訴訟和解金7千万円を特別損失に計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直し法人税等調整額の計上を△1億6千5百万円にとどめたことにより、2億5千1百万円の損失（前期は6億6千3百万円の連結当期純損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は、米国・中国経済を牽引役に緩やかな景気回復を続けてきましたが、世界的な情報技術関連の需要減退、金融引き締めに転じた米国や中国の景気鈍化の影響、原油価格の高騰、為替相場の動向等のリスク要因も多く、先行きは不透明であり予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、日本経済が大きな構造変化の過程にあるなかで業績を伸ばすには、経営環境の変化を先取りしたより高付加価値の商品・サービス、事業を創出することが重要な課題だと認識しております。

国内におきましては、アルテックエービーエス㈱をはじめとした分社5社を核として、これまで築き上げてきた事業のさらなる強化を図るため、より効率的に経営資源を投下し、引き続き安定的な収益源として成長させていきます。

海外におきましては、お客様の中国、東南アジアへの進出に対応するため、中国の蘇州、上海、広州、深圳およびタイのバンコクに現地法人を設立してまいりました。今後は、飲料容器および食品容器用ペットボトル・キャップの製造・販売および飲料充填事業を早期に軌道に乗せ、収益源をグローバル化し、高い成長を維持できる基盤を築いてまいります。

また、当社は、持株会社としてアルテックグループ全体の経営戦略立案、各事業会社に対する監督およびサービス提供等を行い円滑なグループ運営とグループ全体の企業価値の最大化を一層追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成17年2月

代表取締役社長

田中 利浩

# 商品等分野別営業の概況

商品等分野別営業の概況は、次のとおりであります。

## プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、ペットボトル関連のブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機等が前期実績に比べ大幅に下回りましたが、リサイクル関連が前期実績を大幅に上回ったため、連結売上高は163億1千6百万円（前期比2.2%増）となりました。

## 紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型紙加工成形機の受注が低調だったため、連結売上高は7億8千7百万円（前期比1.6%減）となりました。

## 印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機「メガピクセルⅡ」および印画紙等の消費材の売上が大幅に増加したものの、フレキソ印刷関連および製版・画像処理関連が需要不振により前期実績を大幅に下回ったことなどにより、連結売上高は29億1百万円（前期比5.0%減）となりました。

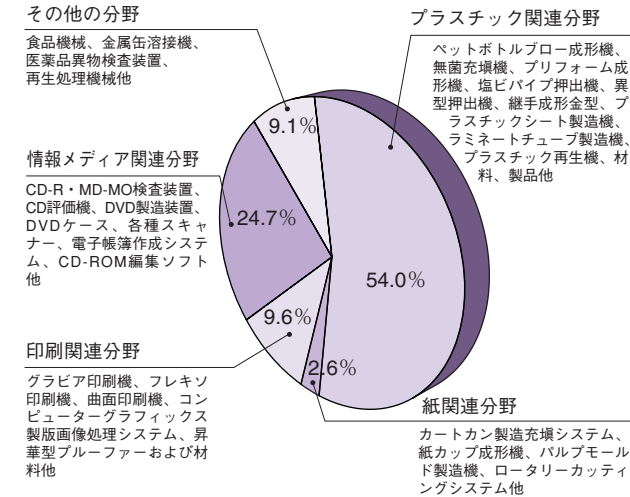
## 情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、DVD用ケースがゲーム関係および映画向けに前期に引き続き好調で大幅に増加したことに加え、CD・R・MD・MO検査装置、CD評価機、DVD製造装置等が好調に推移したことなどにより、連結売上高は74億6千8百万円（前期比13.7%増）となりました。

## その他の分野

その他の分野につきましては、食品機械関連および帯電防止剤の売上が増加したことなどにより、連結売上高は27億6千3百万円（前期比15.3%増）となりました。

## 商品等分野別売上高比率



## 企業集団の資金調達の状況

当期におきましては、運転資金のほか、蘇州および広州の中国現地法人2社のペットボトル用プリフォーム生産設備投資資金ならびに深圳の中国現地法人への投資資金に充当するため、総額39億3千万円の長期銀行借入れを実行いたしました。

## 企業集団の設備投資の状況

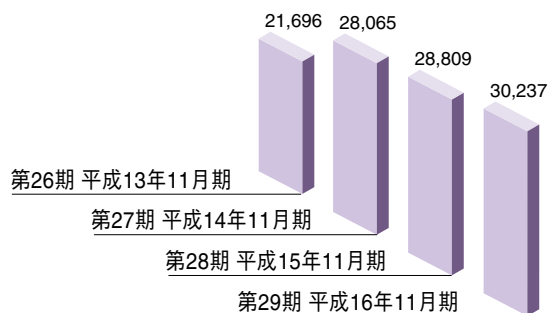
当期における設備投資額は14億円であります。その主なものは、プラスチック関連分野における蘇州および広州の中国現地法人2社のペットボトル用プリフォーム生産設備投資12億3千3百万円であります。

## 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

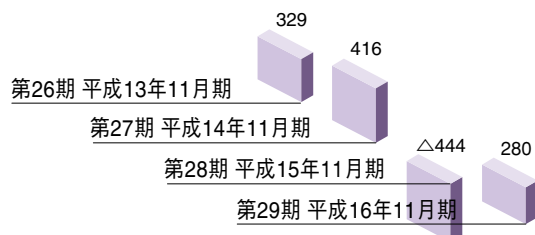
| 項目                   | 期別 | 第26期                      | 第27期                      | 第28期                      | 第29期(当期)                  |
|----------------------|----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                      |    | 平成13年12月1日から平成13年12月30日まで | 平成13年12月1日から平成14年11月30日まで | 平成14年12月1日から平成15年11月30日まで | 平成15年12月1日から平成16年11月30日まで |
| 売上高(百万円)             |    | 21,696                    | 28,065                    | 28,809                    | 30,237                    |
| 経常利益又は経常損失(△)(百万円)   |    | 329                       | 416                       | △444                      | 280                       |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) |    | 127                       | 218                       | △663                      | △251                      |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) |    | 12円65銭                    | 21円70銭                    | △65円88銭                   | △28円53銭                   |
| 総資産(百万円)             |    | 22,905                    | 24,461                    | 24,041                    | 26,578                    |
| 純資産(百万円)             |    | 9,501                     | 9,671                     | 8,806                     | 8,509                     |

- (注) 1. 第28期より1株当たり当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用して算出しております。
2. 第26期につきましては、プラスチック関連分野のリサイクル関連および情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。また、退職給付会計導入に伴う退職給付費用負担増等があったものの、売上総利益率の改善や関連会社の業績が好調に推移し持分法投資損益が改善したため増益となりました。
3. 第27期につきましては、プラスチック関連分野のペットボトル関連およびリサイクル関連ならびに情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。また、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長により売上総利益率が低下するほか、持分法投資利益の悪化、有価証券売却損および投資有価証券評価損等が発生しましたが、販売費及び一般管理費の節減、退職給付制度の廃止による退職給付引当金取崩および関係会社の事業整理に伴う連結決算上の投資有価証券売却益等が発生したため増益となりました。
4. 第28期につきましては、プラスチック関連分野のペットボトル関連資材および情報メディア関連分野が好調に推移したため増収となりました。しかしながら、企業間競争の激化と産業資材の売上比率の伸長に加えて、お客様機械の保守費用の負担が生じたこと等により売上総利益率が低下しました。また、貸倒懸念の営業債権に対する貸倒引当金の計上および中国現地法人の閑業費償却ならびに不採算事業の撤退・整理に伴う事業整理損の計上等により損失となりました。

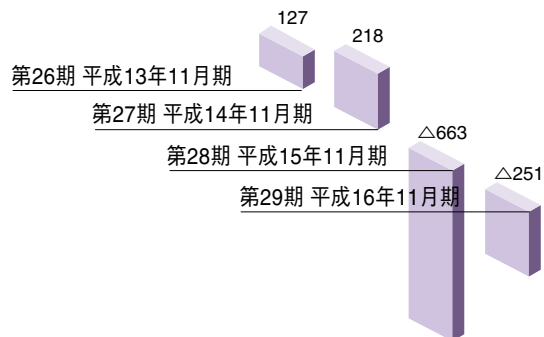
売上高 百万円



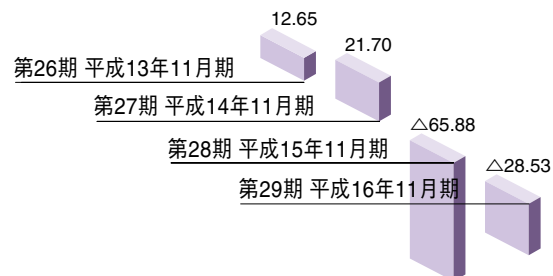
経常利益又は経常損失 (△) 百万円



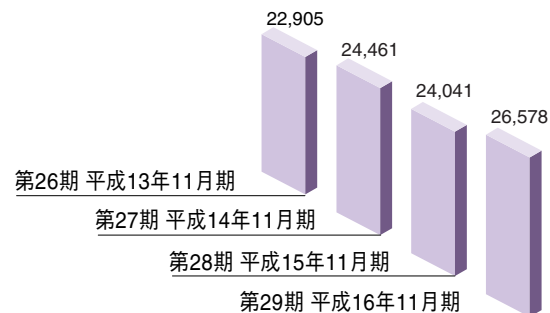
当期純利益又は当期純損失 (△) 百万円



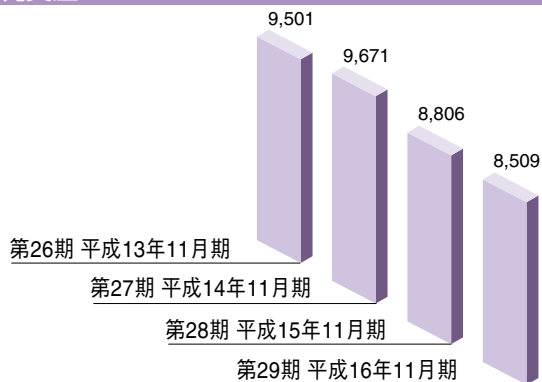
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) 円



総資産 百万円



純資産 百万円



# 連結貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| (資 産 の 部) |            | (負 債 の 部)       |            |
| 流 動 資 産   | 13,543,382 | 流 動 負 債         | 12,389,905 |
| 現金及び預金    | 3,250,653  | 支払手形及び買掛金       | 5,609,689  |
| 受取手形及び売掛金 | 7,132,418  | 短 期 借 入 金       | 3,532,631  |
| た な 卸 資 産 | 1,275,749  | 一年内償還予定社債       | 100,000    |
| 前 渡 金     | 954,622    | 未 払 費 用         | 664,776    |
| 繰延税金資産    | 141,938    | 未 払 法 人 税 等     | 446,190    |
| そ の 他     | 860,009    | 前 受 金           | 1,002,884  |
| 貸倒引当金     | △ 72,008   | 設備関係支払手形        | 100,818    |
| 固 定 資 産   | 13,035,331 | そ の 他           | 932,913    |
| 有形固定資産    | 9,431,661  | 固 定 負 債         | 5,632,819  |
| 建物及び構築物   | 2,838,038  | 長 期 借 入 金       | 5,510,692  |
| 機械装置及び運搬具 | 1,889,920  | そ の 他           | 122,126    |
| 土 地       | 3,835,469  | 負 債 合 計         | 18,022,724 |
| 建設仮勘定     | 525,287    | (少数株主持分)        |            |
| そ の 他     | 342,944    | 少数株主持分          | 46,168     |
| 無形固定資産    | 85,272     | (資 本 の 部)       |            |
| 投資その他の資産  | 3,518,397  | 資 本 金           | 3,914,287  |
| 投資有価証券    | 1,281,355  | 資本剰余金           | 4,454,224  |
| 長期貸付金     | 257,730    | 利益剰余金           | 365,349    |
| 繰延税金資産    | 520,156    | 株式等評価差額金        | △ 31,611   |
| 保険積立金     | 677,841    | 為替換算調整勘定        | 28,500     |
| そ の 他     | 857,720    | 自 己 株 式         | △ 220,928  |
| 貸倒引当金     | △ 76,407   | 資 本 合 計         | 8,509,821  |
| 資 産 合 計   | 26,578,713 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 26,578,713 |

# 連結損益計算書

(平成15年12月 1 日から  
平成16年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額        | 金 額        |
|---------------|------------|------------|
| (経 常 損 益 の 部) |            |            |
| 営 業 損 益 の 部   |            |            |
| 営 業 収 益       |            |            |
| 売 上 高         | 30,237,944 | 30,237,944 |
| 営 業 費 用       |            |            |
| 売 上 原 価       | 26,442,374 |            |
| 販売費及び一般管理費    | 3,429,896  | 29,872,270 |
| 営 業 利 益       |            | 365,673    |
| 営 業 外 損 益 の 部 |            |            |
| 営 業 外 収 益     |            |            |
| 受 取 利 息       | 34,687     |            |
| 受 取 配 当 金     | 20,356     |            |
| 持分法による投資利益    | 36,900     |            |
| 不 動 産 賃 貸 収 入 | 33,393     |            |
| デリバティブ評価益     | 73,222     |            |
| その他の営業外収益     | 99,119     | 297,678    |
| 営 業 外 費 用     |            |            |
| 支 払 利 息       | 195,871    |            |
| 為 替 差 損       | 129,641    |            |
| 開 業 費 償 却     | 34,416     |            |
| その他の営業外費用     | 23,178     | 383,107    |
| 経 常 利 益       |            | 280,245    |
| (特 別 損 益 の 部) |            |            |
| 特 別 利 益       |            |            |
| 投資有価証券売却益     | 24,960     | 24,960     |
| 特 別 損 失       |            |            |
| 投資有価証券評価損     | 40,774     |            |
| 役員退職慰労金       | 135,490    |            |
| 訴 訟 和 解 金     | 70,000     | 246,264    |
| 税金等調整前当期純利益   |            | 58,940     |
| 法人税、住民税及び事業税  | 455,559    |            |
| 法人税等調整額       | △ 165,913  | 289,646    |
| 少 数 株 主 利 益   |            | 21,077     |
| 当 期 純 損 失     |            | 251,782    |

(連結計算書類作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等 14社

アルテックエービーエス㈱、アルテックコミュニケーションズ㈱、アルテックアルト㈱、アルテックエーディーエス㈱、アルテックエーアールエス㈱、アルテックエンジニアリング㈱、アルパレット㈱、アルテックアイティ㈱、アルテックルークス㈱、ALTECH PACKAGING AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司

上記のうち、アルテックエービーエス㈱、アルテックコミュニケーションズ㈱、アルテックアルト㈱、アルテックエーディーエス㈱、アルテックエーアールエス㈱の5社は、平成15年12月1日付をもって新設分割(物的分割)の方法により新たに設立したことにより、また愛而泰可新材料(広州)有限公司、アルテックルークス㈱の2社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。

(2) 非連結子法人等 1社

ALTECH U.S.A.INC.

(連結の範囲から除いた理由)

上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 3社

エスコグラフィックス㈱、日本バリソン㈱、愛而泰可新材料(深圳)有限公司

上記のうち、愛而泰可新材料(深圳)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立し関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社 3社

ALTECH U.S.A.INC.、ギア・スーヴ㈱、秋田エコブラッシュ㈱

(持分法を適用しない理由)

上記会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社3社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

|                  | 決算日         | 中間決算日 |
|------------------|-------------|-------|
| ・エスコグラフィックス㈱     | ……………12月31日 | 6月30日 |
| ・日本バリソン㈱         | ……………3月20日  | 9月20日 |
| ・愛而泰可新材料(深圳)有限公司 | ……………12月31日 | 6月30日 |

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.の決算日は、9月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、これらいずれの連結子法人等についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

中国連結子法人等3社を除く連結子法人等11社

個別法による原価法によっております。

中国連結子法人等3社

移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、中国連結子法人等3社を除く連結子法人等11社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年であります。

中国連結子法人等3社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5年～20年、機械装置及び運搬具が5年～10年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

在外連結子法人等の開業費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

変動金利借入金

③ ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(連結貸借対照表注記)

|    |                                                        |             |
|----|--------------------------------------------------------|-------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額                                         | 1,509,789千円 |
| 2. | 非連結子法人等及び関連会社に係る項目                                     |             |
|    | 投資有価証券（株式）                                             | 247,044千円   |
|    | その他の投資その他の資産（出資金）                                      | 311,842千円   |
| 3. | 担保に供している資産                                             |             |
|    | 建物及び構築物                                                | 2,178,868千円 |
|    | 土地                                                     | 3,681,145千円 |
|    | 投資有価証券                                                 | 40,171千円    |
| 4. | 保証債務                                                   | 539,500千円   |
|    | 国内関連会社1社に対する保証債務については、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。 |             |

(連結損益計算書注記)

|    |                                                                                   |        |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1. | 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,175千円であります。                                                    |        |
| 2. | デリバティブ評価益                                                                         |        |
|    | 連結計算書類作成上、相殺消去された連結会社間取引（当社の外貨建貸付金取引）をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。 |        |
| 3. | 訴訟和解金                                                                             |        |
|    | 当社が販売した機械の不具合に関し、得意先から提起されていた損害賠償請求訴訟に係る和解金であります。                                 |        |
| 4. | 1株当たり当期純損失                                                                        | 28円53銭 |



# 貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

(単位：千円)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

① 流動の部

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 未払事業税        | 39,378千円  |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 24,635千円  |
| 未払金          | 31,236千円  |
| 未払費用         | 21,844千円  |
| その他          | 46,193千円  |
| 繰延税金資産小計     | 163,287千円 |
| 評価性引当額       | △21,022千円 |
| 繰延税金資産合計     | 142,264千円 |
| 繰延税金負債       |           |
| 未収配当金        | 326千円     |
| 繰延税金負債合計     | 326千円     |
| 繰延税金資産の純額    | 141,938千円 |

② 固定の部

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産          |            |
| 固定資産未実現利益       | 93,378千円   |
| 子会社株式           |            |
| (会社分割に伴う承継会社株式) | 64,680千円   |
| 破産更生債権等         | 48,881千円   |
| 貸倒引当金繰入限度超過額    | 30,810千円   |
| 株式等評価差額金        | 20,483千円   |
| 繰越欠損金           | 552,899千円  |
| その他             | 45,921千円   |
| 繰延税金資産小計        | 857,055千円  |
| 評価性引当額          | △336,898千円 |
| 繰延税金資産合計        | 520,156千円  |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率             | 42.1%  |
| (調整)               |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 30.4%  |
| 住民税均等割額            | 14.8%  |
| 在外連結子法人等適用税率差異     | 97.4%  |
| 繰延税金資産に係る評価性引当て    | 392.3% |
| 未実現利益に係る税効果会計不適用   | △60.1% |
| 持分法による投資利益         | △26.3% |
| その他                | 0.8%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 491.4% |

(3) 当社は、平成16年5月に連結納税の承認の申請を行い、平成16年10月に承認を受けているため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(企業会計基準委員会 平成14年10月9日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(企業会計基準委員会 平成15年2月6日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

| 科 目         | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-------------|------------|---------------|------------|
| (資 産 の 部)   |            | (負 債 の 部)     |            |
| 流 動 資 産     | 2,824,165  | 流 動 負 債       | 6,428,447  |
| 現金及び預金      | 1,838,421  | 支 払 手 形       | 101,870    |
| 繰 延 税 金 資 産 | 24,015     | 短 期 借 入 金     | 5,833,181  |
| 短 期 貸 付 金   | 699,646    | 一年内償還予定社債     | 100,000    |
| そ の 他       | 262,957    | 未 払 費 用       | 53,693     |
| 貸 倒 引 当 金   | △ 875      | 未 払 法 人 税 等   | 4,281      |
| 固 定 資 産     | 18,057,061 | そ の 他         | 335,420    |
| 有形固定資産      | 6,011,579  | 固 定 負 債       | 5,453,717  |
| 建 物         | 2,219,068  | 長 期 借 入 金     | 5,444,000  |
| 土 地         | 3,708,142  | そ の 他         | 9,717      |
| そ の 他       | 84,368     | 負 債 合 計       | 11,882,165 |
| 無形固定資産      | 75,200     | (資 本 の 部)     |            |
| 投資その他の資産    | 11,970,282 | 資 本 金         | 3,914,287  |
| 投資有価証券      | 655,850    | 資本剰余金         | 4,454,224  |
| 子 会 社 株 式   | 3,894,302  | 資 本 準 備 金     | 4,454,224  |
| 子 会 社 出 資 金 | 3,767,546  | 利 益 剰 余 金     | 868,487    |
| 長 期 貸 付 金   | 1,931,249  | 利 益 準 備 金     | 98,001     |
| 繰 延 税 金 資 産 | 375,634    | 任 意 積 立 金     | 1,150,000  |
| 保 険 積 立 金   | 677,841    | 別 途 積 立 金     | 1,150,000  |
| そ の 他       | 743,577    | 当 期 未 処 理 損 失 | 379,514    |
| 貸 倒 引 当 金   | △ 75,720   | 株式等評価差額金      | △ 17,008   |
| 資 産 合 計     | 20,881,227 | 自 己 株 式       | △ 220,928  |
|             |            | 資 本 合 計       | 8,999,061  |
|             |            | 負債及び資本合計      | 20,881,227 |



損益計算書 (平成15年12月 1 日から  
平成16年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |           |
|-----------------------|-----------|-----------|
| (経 常 損 益 の 部)         |           |           |
| 営 業 損 益 の 部           |           |           |
| 営 業 収 益               |           |           |
| 子 会 社 業 務 受 託 収 入     | 569,954   |           |
| 子 会 社 不 動 産 賃 貸 収 入   | 190,194   | 760,148   |
| 営 業 費 用               |           |           |
| 一 般 管 理 費             | 1,041,139 | 1,041,139 |
| 営 業 損 失               |           | 280,990   |
| 営 業 外 損 益 の 部         |           |           |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息               | 64,446    |           |
| 受 取 配 当 金             | 28,356    |           |
| 不 動 産 賃 貸 収 入         | 33,393    |           |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益     | 41,807    | 168,003   |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 支 払 利 息               | 189,601   |           |
| 為 替 差 損               | 23,348    |           |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用     | 17,100    | 230,050   |
| 経 常 損 失               |           | 343,038   |
| (特 別 損 益 の 部)         |           |           |
| 特 別 利 益               |           |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 24,960    |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 4,601     | 29,561    |
| 特 別 損 失               |           |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 40,774    |           |
| 役 員 退 職 慰 労 金         | 135,490   |           |
| 訴 訟 和 解 金             | 70,000    | 246,264   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |           | 559,741   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 6,478     |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △ 88,158  | △ 81,680  |
| 当 期 純 損 失             |           | 478,061   |
| 前 期 繰 越 利 益           |           | 98,546    |
| 当 期 未 処 理 損 失         |           | 379,514   |

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブの評価基準  
時価法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年であります。  
無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。  
また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引）  
・ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務  
変動金利借入金
  - ヘッジ方針  
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。
  - ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。
- 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当社は、平成15年12月1日付をもって新設分割（物的分割）の方法により5事業グループを分社化し、当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。  
これに伴い、当社の売上高は、前営業年度までの産業機械・機器の販売及び産業資材・製品の販売等に係るものから、当営業年度より子会社との間の業務受託収入、不動産賃貸収入等に係るものとなっております。このため、これら収益項目を当営業年度より「子会社業務受託収入」、「子会社不動産賃貸収入」として表示することとしております。また、これに対応し、前営業年度まで「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示していた費用項目を、当営業年度より「一般管理費」として表示しております。

# 利益処分

(貸借対照表注記)

|    |                                                                                                               |             |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                                | 759,592千円   |
| 2. | 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機及び周辺機器等があります。                                                             |             |
| 3. | 子会社に対する債権・債務                                                                                                  |             |
|    | 短期金銭債権                                                                                                        | 507,440千円   |
|    | 長期金銭債権                                                                                                        | 1,670,336千円 |
|    | 短期金銭債務                                                                                                        | 2,567,524千円 |
| 4. | 担保に供している資産                                                                                                    |             |
|    | 建物                                                                                                            | 2,172,116千円 |
|    | 土地                                                                                                            | 3,681,145千円 |
|    | その他の有形固定資産                                                                                                    | 6,752千円     |
|    | 投資有価証券                                                                                                        | 40,171千円    |
| 5. | 保証債務                                                                                                          | 5,920,491千円 |
|    | 上記のうち、会社分割により設立した子会社5社に対する保証債務の金額は、5,119,330千円であります。また、国内関連会社1社に対する保証債務については、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。 |             |
| 6. | 連帯債務                                                                                                          | 303,113千円   |
|    | 会社分割により設立した子会社5社が承継した債務についての並存的債務引受けによる連帯債務であります。                                                             |             |

(損益計算書注記)

|    |                                                   |           |
|----|---------------------------------------------------|-----------|
| 1. | 子会社との取引高                                          |           |
|    | 一般管理費                                             | 106,674千円 |
|    | 営業取引以外の取引高                                        | 98,107千円  |
| 2. | 訴訟和解金                                             |           |
|    | 当社が販売した機械の不具合に関し、得意先から提起されていた損害賠償請求訴訟に係る和解金であります。 |           |
| 3. | 1株当たり当期純損失                                        | 47円68銭    |

(税効果会計関係)

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。
- ① 流動の部

|           |          |
|-----------|----------|
| 繰延税金資産    |          |
| 未払金       | 28,810千円 |
| 未払費用      | 2,634千円  |
| その他       | 1,453千円  |
| 繰延税金資産小計  | 32,898千円 |
| 評価性引当額    | △8,557千円 |
| 繰延税金資産合計  | 24,341千円 |
| 繰延税金負債    |          |
| 未収配当金     | 326千円    |
| 繰延税金負債合計  | 326千円    |
| 繰延税金資産の純額 | 24,015千円 |

② 固定の部

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産          |            |
| 子会社株式           | 64,680千円   |
| (会社分割に伴う承継会社株式) |            |
| 破産更生債権等         | 48,881千円   |
| 貸倒引当金繰入限度超過額    | 30,810千円   |
| 株式等評価差額金        | 9,886千円    |
| 繰越欠損金           | 400,158千円  |
| その他             | 19,747千円   |
| 繰延税金資産小計        | 574,165千円  |
| 評価性引当額          | △198,531千円 |
| 繰延税金資産合計        | 375,634千円  |
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。
- |                     |        |
|---------------------|--------|
| 法定実効税率              | △42.1% |
| (調整)                |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 0.7%   |
| 住民税均等割額             | 0.8%   |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | △0.6%  |
| 繰延税金資産に係る評価性引当て     | 25.0%  |
| その他                 | 1.6%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | △14.6% |
- (3) 当社は、平成16年5月に連結納税の承認の申請を行い、平成16年10月に承認を受けているため、当営業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当の取扱い(その1)」「(企業会計基準委員会 平成14年10月9日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当の取扱い(その2)」「(企業会計基準委員会 平成15年2月6日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(単位：円)

| 科 目              | 金 額         |
|------------------|-------------|
| 当期末処理損失          | 379,514,549 |
| 任意積立金取崩額         |             |
| 別途積立金取崩額         | 500,000,000 |
| 合 計              | 120,485,451 |
| これを次のとおり処分いたします。 |             |
| 利 益 配 当 金        | 120,292,416 |
| (1株につき12円)       |             |
| 次期繰越利益           | 193,035     |

# グループ会社の概要 (平成16年11月30日現在)

## 1. アルテック株式会社

設立年月日 昭和51年 5 月15日  
資 本 金 3,914,287千円  
従 業 員 27名（グループ全体401名）  
所 在 地 東京都新宿区四谷四丁目 4 番地 1

## 2. 重要な子法人等の状況

| 会 社 名              | 資 本 金         | 当 社 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                          |
|--------------------|---------------|---------------|----------------------------------------|
| アルテックエーピーエス(株)     | 100,000千円     | 100.0 %       | パッケージング・印刷関連商品の仕入および販売ならびにこれらに関連するサービス |
| アルテックコミュニケーションズ(株) | 100,000千円     | 100.0 %       | 紙・プラスチック加工関連商品の仕入および販売ならびにこれらに関連するサービス |
| アルテックアルト(株)        | 100,000千円     | 100.0 %       | ペットボトル関連商品の仕入および販売ならびにこれらに関連するサービス     |
| アルテックエーディーエス(株)    | 100,000千円     | 100.0 %       | 情報メディア関連商品の仕入および販売ならびにこれらに関連するサービス     |
| アルテックエーアールエス(株)    | 100,000千円     | 100.0 %       | リサイクル関連商品の仕入および販売ならびにこれらに関連するサービス      |
| アルテックエンジニアリング(株)   | 30,000千円      | 55.0 %        | 各種機械機器の据付・調整・保守サービス                    |
| アルパレット(株)          | 100,000千円     | 51.0 %        | 輸送用パレットの生産・販売および廃プラスチック類再商品化中間処理サービス   |
| 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司    | 24,000千アメリカドル | 100.0 %       | ペットボトル用プリフォームの生産・販売                    |
| 愛而泰可貿易（上海）有限公司     | 500千アメリカドル    | 100.0 %       | 産業機械および関連商品資材の販売に係る情報提供サービス            |
| 愛而泰可新材料（広州）有限公司    | 9,000千アメリカドル  | 100.0 %       | ペットボトル用プリフォームの生産・販売                    |

# 株式の状況 (平成16年11月30日現在)

会社が発行する株式の総数 40,000,000株  
発行済株式の総数 10,284,056株  
株主数 6,773名  
大株主（上位10名）

| 株 主 名                            | 当社への出資状況 |       | 当該株主への出資状況 |       |
|----------------------------------|----------|-------|------------|-------|
|                                  | 持株数      | 議決権比率 | 持株数        | 議決権比率 |
| 由 利 和 久                          | 768,676株 | 7.76% | —株         | —%    |
| 村 永 八 千 代                        | 387,076  | 3.90  | —          | —     |
| 株式会社東京三菱銀行                       | 285,840  | 2.88  | —          | —     |
| 株式会社UFJ銀行                        | 220,080  | 2.22  | —          | —     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口           | 174,200  | 1.75  | —          | —     |
| 東京リース株式会社                        | 151,904  | 1.53  | —          | —     |
| 三井住友海上火災保険株式会社                   | 136,720  | 1.38  | —          | —     |
| 住友生命保険相互会社                       | 134,800  | 1.36  | —          | —     |
| ジェイエフタイワンジャパン<br>ニュージェネレーションファンド | 130,500  | 1.31  | —          | —     |
| 村 永 慶 司                          | 128,100  | 1.29  | —          | —     |

(注) 当社は、自己株式259,688株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

# 役 員 (平成17年 2 月25日現在)

|           |         |
|-----------|---------|
| 代表取締役会長   | 由 利 和 久 |
| 代表取締役社長   | 田 中 利 浩 |
| 専 務 取 締 役 | 張 能 博   |
| 取 締 役     | 瀧 川 一   |
| 取 締 役     | 尾 山 秋   |
| 非常勤取締役    | 梅 木 則   |
| 非常勤取締役    | 加 畑 義   |
| 非常勤取締役    | 風 見 巨   |
| 非常勤取締役    | 脇 本 良   |
| 常 勤 監 査 役 | 益 田 裕   |
| 監 査 役     | 今 中 幸   |
| 監 査 役     | 越 智 俊   |
|           | 中 智 一   |
|           | 越 智 俊   |

(注) 監査役今中幸男および越智俊典の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株主メモ

決 算 期 11月30日  
定時株主総会 2月  
配当受領株主 利益配当 11月30日  
確 定 日

中間配当を実施するときの  
株主確定日は、5月31日

名義書換代理人 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社  
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
〒171-8508

（お問合せ先）  
（郵便物送付先） 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電 話 0120-707-696（フリーダイヤル）

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店  
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞

# **アルテック株式会社**

本社：〒160-0004 東京都新宿区四谷四丁目4番地1

TEL 03-5363-0925

FAX 03-5363-0940